

サービス産業が新しいアジアの成長エンジンに

大 泉 啓一郎

世界銀行は2022年『ご用命を承ります サービス主導の開発の未来 (At Your Service- The Promise of Services-Led Development)』という興味深い報告書を公表した。経済のグローバル化とデジタル技術の発展により産業構造が大きく変化するなか、先進国だけでなく、途上国においてもサービス産業が主導する成長を重視すべきと主張する。世界銀行は、同様の主張を2023年『開発のためのサービス産業 (Service for Development)』と題する報告書で、アジアを対象地域にして詳しく検討している。

従来の開発経路

これまで経済発展の経路は、農業から工業へ、そしてサービス業への主導産業の移行過程として捉えられてきた。これは「ペティ・クラークの法則」とも呼ばれ、実際に、多くの国の経済発展はこの経路をたどってきた。その第1段階となる農業から工業への産業シフトこそが途上国の成長戦略であることは広く認識され、さまざまな政策が実施されてきた。たとえば、途上国政府は、電力や港湾などのインフラを整備し、工業系の人材教育・育成に注力し、外国企業を積極的に誘致することで成長を実現してきた。工業化こそが、途上国が先進国をキャッチアップする王道だったのである。これまでも工業化を経ずにサービス化が進む国もあったが、このような「工業化なきサービス化」は、途上国の過剰都市化のなかで発生したものであり、そこでのサービス業はインフォーマル・セクターと呼ばれる零細・低付加価値なものでしかないと捉えられてきた。競争力のあるサービス産業の存在は、その前提として工業化が位置づけられてきた。

なぜサービス主導の開発なのか

しかし、21世紀に入って、サービス産業は新

しい動きをみせているという。

冒頭の世界銀行の報告書は以下の動向を重視している。1) サービス産業の就業人口比率が高まった。2) サービス業のなかに製造業よりも生産性が高い領域が現れた。3) 貿易と直接投資の重要な要因になってきた。4) 所得水準の向上と高齢化によってサービス需要が高まっている。5) 熟練労働力の必要性を高める機会となる。6) 女性の雇用比率を高める産業である。7) 温室効果ガスの排出量が少ない。

これらには事実と期待が入り交じっているものの、たしかに経済社会のデジタル化によって加速しているようにもみえる。また、デジタル化が進むなかで工業部門の雇用吸収力が落ちていることへの対処の要請、デジタル技術を駆使した新しいサービス産業が生みだされる時代性を考えれば当然のことなのかもしれない。さらにはサービス産業の技術発展が製造業の生産性を高めることも散見されるようになった。途上国のサービス産業においても、従来製造業にみられた規模の経済やイノベーション、技術のスピルオーバーなど経済発展に資するエンジンの機能がみられるようになってきている。

さらなる期待は、インフォーマル産業・雇用の状況を変える可能性である。伊藤聖聖『デジタル化する新興国』は、産業構造の転換に抵抗がある先進国より途上国の方がインフォーマル雇用のデジタル化が早いのではないかと指摘している。たしかにインドネシアのバイクタクシー雇用はGoJekのアプリによって改善した。デジタル化が得意なマッチングは、よりよい条件での雇用を生み出し、生産性を高める可能性を有している。都市部だけではない。農村部でもデジタル化によって、農産物価格の変化をリアルタイムで知ることができ、条件のよいバイヤーを見つけられるようになった。これまでインフォーマル雇用者が直面していた情報の格差が緩和されている。

サービス関連貿易が急増

国内のサービスだけでなく、国際的なサービス関連の取引が増えているという事実がある。国際収支表で集計されるサービス貿易をみると、その輸出額は、2010年の4兆ドルから2022年には7.1兆ドルにほぼ倍増した。近年の伸びは財のそれを上回っている。2023年にサービス貿易はさらに拡大したようである。これにはコロナ禍を脱し、観光業が回復したことが大きい。コロナ禍のなかでもサービス貿易が順調な伸びをしてきたことを軽視すべきではない。

サービス貿易の拡大には、デジタル技術の発展とその普及が強く関係している。越境EC、オンライン教育、遠隔診療・・・などは、コロナ禍でも順調に拡大した。このようなサービス貿易のなかでデジタルの影響を把握するためUNCTAD(国連貿易開発会議)は、デジタル技術に関係が強いサービス貿易を「Digital deliverable service trade(デジタル配信可能サービス貿易)」として区分・集計している。

これによれば、デジタル配信可能サービスは、世界的には2010年の1.8兆ドルから2022年には3.9兆ドルへと倍増した。2022年にもっとも多いのはアメリカの3.9兆ドルで全体の16.4%を占める。以下、イギリス、アイルランド、インド、ドイツ、中国の順になっている。そのなかに含まれる情報通信技術(ICT)関連サービス輸出となると、いわゆるGAFGAが拠点を置くアイルランドが第1位で、第2位がインドである。インドはICT関連サービスを含むデジタル配信可能サービスの発展がICT関連財の生産を促すという、新しい経済成長経路をたどるかもしれない。

東アジアでもデジタル配信可能サービスは2010年の1850億ドル(10.1%)から6750億ドル(17.0%)へ3倍以上増加している。もっとも多いのは中国(2050億ドル)、以下、シンガポール(1638億ドル)、日本(1133億ドル)となっている。ICT関連サービスは中国(829億ドル)、シンガポール(222億ドル)、日本(101億ドル)である。その他の国々は、金額こそ少ないものの同期間にほぼ倍増しており、いずれの国でも新しい成長の担い手となる可能性がある。

経済統合と輸出志向型サービス化

世界銀行は、国内サービス産業をグローバル化に結び付ける努力が必要としている。

これまでアジアの成長戦略の中心が「輸出志向型工業化」であったことを考えると、これからは「輸出志向型サービス化」という戦略を加える時代になるのかもしれない。フィリピンのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)はその一例といえる。輸出志向型サービス化に求められる条件は決して新しいものではない。技術とはいうまでもなくデジタル技術であり、人材育成に求められるのは、デジタルリテラシーの向上といえるだろう。港湾や道路などの流通インフラ整備に代わるのは、世界とつながる安価な通信環境である。集積地としては、新しい集積地(スタートアップなど)の作り方も模索されるべきだろう。リスクリングは、いずれの国においても重要である。

残る課題と忘れてはならない視点

もちろん政府の役割が重要になる。とくにサービス産業の拡大の恩恵が、ジェンダー、高齢化、中小企業などを包摂するような仕組み作りが求められる。世界銀行は、サービス規制を緩和させるべきだというのが、この点には慎重さが求められる。なぜなら、工業化においてもこれらの領域への配慮は十分ではなく、経済のグローバル化のなかで格差は広がったからである。デジタルによる格差拡大のリスクはなお大きいと考えるべきだろう。サービス主導の成長には、政府の慎重かつ大胆な施策が必要というのは簡単だが、実施は難しい。とうぜんのことながら慎重すぎる姿勢は、国・企業レベルも同様に後退を余儀なくされる。そう考えると、アジアは新しい時代に突入したようにも思う。

最後に、デジタル化はエネルギーを大量に消費することにも注意をうながしておきたい。IEA(国際エネルギー機関)『Electricity 2024』は、ブロックチェーンや生成AIなどの電力消費量が2026年には2022年の倍の規模に達すると予想した(これは日本の総電力消費量に匹敵)。デジタル時代の成長と環境の共存にも工業化と同様に乗り越えるべき課題は少なくなさそうである。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)